



中華民國 台灣投資通信

発行: 中華民國 經濟部 投資業務処 編集: 野村総合研究所(台湾)

July 2019

vol. 287

■ 今月のトピックス

台湾における金融産業デジタル化の発展

■ 日本企業から見た台湾

～JERAエネルギー台湾 田村晃一董事長インタビュー～
台湾におけるエネルギー問題に最先端のソリューションを提供するJERAエネルギー台湾

■ 台湾進出ガイド

派遣労働者に関する労働基準法改正

■ 台湾マクロ経済指標

■ インフォメーション

【 今月のトピックス 】



台湾における金融産業デジタル化の発展

消費者行動のデジタル化に 대응すると同時に、金融サービスのイノベーションを促進するため、台湾の金融監督管理委員会(略称:金管会)は近年積極的に台湾の金融業のデジタル化を推進している。19年7月末にインターネット専門銀行(略称:ネット銀行)の開業許可が発行された。新しい金融サービス業態が生まれることで、金融業全体の体質変化をもたらすと共に、業界の活性化につながるのではないかと期待されている。本稿では台湾のネット銀行政策計画概要と最新状況を紹介する。また、次号では近年の台湾政府による金融環境デジタル化推進計画も紹介する。

2019年:台湾ネット銀行元年

2019年は台湾ネット銀行の元年となる。金管会がネット銀行設立開放を計画した目的は、新サービスを導入することで金融業のサービスを刷新すると同時に、若い世代の習慣やニーズも満足させるためである。しかし、今月開業許可が発行されたばかりのネット銀行に関して、一般の人々には従来の銀行が持つ金融アプリとの違いがわかりにくいかもしれない。ネット銀行も本店とカスタマーセンターは設立しなければならないという条件があるものの、金管会がネット銀行は支店を実店舗として設立してはならないことを明確に規定している。この点で既存の実態店舗を持つ従来の銀行はネット銀行の定義に当てはまらない。ただし、ネット銀行が運営可能な業務項目は一般商業銀行と大きな違いはない。

2019年2月中旬に中華電信を筆頭株主とする将来商業銀行(Next Bank)と、LINE BANK、楽天国際商業銀行の三行からそれぞれネット銀行開業の申請書が提出された。5ヶ月近くに

及ぶ専門家による審査と、日本や韓国など既にネット銀行が発展している周辺国の経験を参考に検討が行われ、今年7月末に初の開業許可が発表された。

当初計画では開業許可は二行のみに発行するとしていたが、日本や韓国などの実際の発展状況を観察し、ネット銀行が金融市場全体に占める割合が高くなく、実態店舗をもつ銀行に与える影響は限定的である点、さらに今回申請の三行それぞれの運営計画モデルおよびターゲット顧客層が異なっていた点などから、金管会は新技術や運営モデルの導入を通じ、市場の革新や発展を促進する効果が見込めるとし、最終的に申請三行全てに開業を許可することを決めた。

来年開業予定のサービス

設立にかかる日程を考慮すると、サービス開始は2020年になると見られる。各業者のサービスプランは以下のとおりである。

中華電信を筆頭株主とする将来商業銀行は、中華電信の持

今月のトピックス

つ取引データリソースを活用し、従来の銀行は注目してこなかった給与証明のない個人または小規模企業といったいわゆる「スーパーホワイト(過去の信用情報が皆無)」顧客をターゲットとしており、取引データのデータベースを活用し少額ローンなどのサービスを提供する計画である。

将来商業銀行 (Next Bank)	
株主	中華電信41.9%、兆豊銀行25.1%、 凱基銀行7%、PX-MART(全聯) 9.9%、 新光人壽10%、新光銀行2%、新光保全1%、大台北 瓦斯1%、閩貿網路2.1%
サービス 対象	「スーパーホワイト(過去の信用情報が皆無)」顧客 対象

LINE BANKは既存のLINEコミュニティのエコシステムをターゲットとし、グループ内の送金・割り勘などの決済サービスと組み合わせ、将来は旅行関連のサービスも含めたO2O方式の付加価値サービスを提供する計画である。

LINE BANK	
株主	台湾連線金融科技公司49.9%、台北富邦銀行 25.1%、聯邦銀行5%、 スタンダードチャータード銀行5%、中国信託商業銀行 5%、台湾大哥大5%、遠伝電信5%
サービス 対象	既存のLINEコミュニティ

楽天国際商業銀行は35歳から50歳までのホワイトカラーや株主であるウォーターランドフィナンシャルホールディングス(国票金控)、及び楽天ECプラットフォームの既存利用者をサービス対象とし、日台ECプラットフォーム方式で越境金融システムを結合させるほか、日台両通貨のキャッシュカードを訪日客に提供し現地で現金を直接引き出せるようにするといったサービスを提供予定である。

楽天国際商業銀行	
株主	楽天グループ51%、ウォーターランドフィナンシャル ホールディングス(国票金控)49%
サービス 対象	35歳から50歳までのホワイトカラーや株主である ウォーターランドフィナンシャルホールディングス及 び楽天ECプラットフォームの既存利用者をサービス 対象

ネット銀行サービス開業による日台協力機会

金管会は、フィンテック普及の推進と同時にリスク管理や金融市場の競争秩序維持、消費者保護等の観点にも注意を払う必要があることを強調している。ネット銀行のサービス業務は将来的に大量のシステムサポートが必要となり、関係データの保護・ローン前後の審査や検証メッセージなど、絶えず改善を必要とすることが想定されるためである。日本のネット銀行が過去20年の経験で蓄積してきたノウハウや技術を活用し、台湾の金融業者に対し新形態のサービスモデルや革新的なフィンテックサービスを積極的に展開していくことで、従来型銀行・ネット銀行業者に関わらず、金融分野のITシステムソリューション・データセキュリティなどの各種金融サービス支援分野において日台の業者がより一層の協力を深めるビジネスチャンスがあるだろう。

(莊雅喬:y-chuang@nri.co.jp)